

2013/01/08 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】構造的に不安定な時代を迎えた日中関係——早期の関係改善は見込めず・・・日本総合研究所理事の呉軍華氏のレポート

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏がレポートします。

日中関係が冷え込んだまま 2013 年を迎えた。年を越したのを境に日中関係に大きな転機が訪れるようにと祈りたいが、冷静に考えるとその可能性はほぼないと認めざるを得ない。なぜならば、表面的に見ると昨年、日中関係があれだけこじれたのは尖閣諸島（中国名：釣魚島）の領有権をめぐる対立の先鋭化であった。しかし実際、日中両国を取り巻く内外情勢を分析すれば、尖閣諸島をめぐる対立がなくても、日中関係は早晚大きく悪化することが分かる。

外交は内政の延長である。政治的にも経済的に深刻な内政問題を抱えているにもかかわらず、その解決に向けての目処がなかなか立たず焦燥感が高まっているなかで、日本の政治家も中国共産党の指導者もナショナリズムをあおることによって大衆の目をそらそうとする誘惑にさらされている。尖閣諸島の領有権をめぐる対立というかねてから存在していた問題が 2012 年に大きくクローズアップされたのは、決して両国の内政と関係なく孤立した外交問題ではない。

先の世界大戦で日本に勝利したことが中国の歴史教育の重要な一環であるのに象徴される通り、中国共産党にとって、ナショナリズムは元々その執政の合法性を支える最も重要なファクターの一つであった。一方、終戦から 65 年以上経っても、従軍慰安婦の定義をはじめ、世界大戦での行為がいまだに日本と諸外国との間における論戦の引き金となっているのにみられるように、一部の有力政治家を含めて多くの日本人にとってあの戦争は完全に過去のものになっていない。いわば、中国にとっても日本にとってもあの戦争は実質的にまだ終わっていないわけである。

それでも、日本と中国が長い間「一衣帯水」と表現されるほどの友好関係を保っていた。これにみられるように、歴史的由縁が昨今の日中関係悪化の要因の一つであっても、それだけで日中関係がなぜこれだけこじれたかを説明することが難しい。1972 年の日中国交正常化以降の歴史を振り返れば、日中関係の不安定化と中国の国力増大とが正相関的に推移してきたことが分かる。歴史的問題に加え、急速な経済成長を背景とする中国の国力増大とそれに起因した国際社会のパワー・オフ・バランスの変化も日中関係を不安定化させた大きな要因になっていると判断してよかろう。

日本・中国だけでなく米国でも、昨年日中両国で繰り広げた争いと直接的な関わりを持たない習近平指導部と安倍政権の誕生を契機として 2013 年に日中関係が安定化に向かうのではないかと期待がある。しかし、筆者は緊張の先鋭度合いが多少改善する時があったとしても、日本と中国の関係が構造的に極めて不安定な時代に突入したと判断する。両国がともに納得するような形で歴史問題に終止符を打つ目処が全く立たないことに加え、国際社会のパワー・オフ・バランスに対する中国の台頭による影響を最終的に定めるにはそう短期間にできないと見込まれるからである。